

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の引き上げ分に係る社会保障施策への充当状況について(令和2年度一般会計決算)

消費税率が令和元年10月1日より8%から10%へ、地方消費税率についても1.7%から2.2%に引き上げられました。地方消費税収のうち平成26年度以降の引き上げ分については、社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生)に要する経費に充てることとされており、本町の令和2年度一般会計決算における歳出では下表のとおり民生費の各事業に充当しています。

【歳入】

令和2年度地方消費税交付金決算額287,154千円 うち社会保障財源化分164,936千円

【歳出】

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	明許 繰越額	不用額	支出済額の財源内訳					
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
								地方消費税交付金 社会保障財源化分	その他	
民生費	社会福祉費	1,291,834,000	1,250,891,576	0	40,942,424	427,028,204	10,000,000	21,293,568	113,600,000	678,969,804
	児童福祉費	807,352,000	773,686,292	0	33,665,708	364,471,270	0	49,923,874	51,336,000	307,955,148
	災害救助費	1,724,000	1,104,064	0	619,936	0	0	0	0	1,104,064
合計	2,100,910,000	2,025,681,932	0	75,228,068	791,499,474	10,000,000	71,217,442	164,936,000	988,029,016	

【民生費の内訳】

(単位:円)

区 分	令和2年度 決算額	左のうち一般財源	うち地方消費税 交付金社会保 障財源化分	左の構成比	決算額に対す る充当率	説 明	
社会福祉費	社会福祉総務費	912,432,826	536,725,169	77,000,000	46.7%	8.4%	高齢・障がい者福祉、介護保険など
	国民年金費	105,621	0	0	—	—	
	医療給付費	338,353,129	255,844,635	36,600,000	22.2%	10.8%	障がい者・子育て支援・後期高齢者医療など
	小計	1,250,891,576	792,569,804	113,600,000	68.9%	9.1%	
児童福祉費	児童福祉総務費	262,869,035	172,898,199	26,736,000	16.2%	10.2%	職員人件費など
	母子福祉費	1,646,180	1,557,180	0	—	—	ひとり親家庭等家賃補助金など
	児童福祉施設費	354,605,077	161,092,268	24,600,000	14.9%	6.9%	保育園運営費、施設型給付費など
	児童措置費	154,566,000	23,743,501	0	—	—	児童手当
小計	773,686,292	359,291,148	51,336,000	31.1%	6.6%		
災害救助費	1,104,064	1,104,064	0	—	—	水難・山岳・災害救助費	
合計	2,025,681,932	1,152,965,016	164,934,000	100.0%	8.1%		